

社会資本総合整備計画(社会資本整備総合交付金)

令和元年12月26日

計画の名称	秋田市における良好な水環境ネットワークの形成(重点計画)							重点配分対象の該当	○									
計画の期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			交付対象	秋田市													
計画の目標	<p>現在、本市が単独で処理を行っている処理場および浄化センターについては、順次、耐用年数を迎えるが、改築を行うよりも経済的であると判断した施設については、汚水処理機能を廃止し、隣接する流域関連公共下水道へ接続・機能統合することとし、より効率的で持続可能な下水道事業の実現を目指す。</p> <p>また、生活排水処理構想における公共下水道で整備すべき地区については、早期に未普及解消に取り組む必要があることから、それぞれ適正な手法で下水道整備に着手し、快適な暮らしを実現し、良好な水環境を創造する。</p>																	
計画の成果目標(定量的指標)	<p>①単独汚水処理場数を4箇所(H29当初)から3箇所(H31末)へ減少させる。</p> <p>②下水道処理人口普及率を93.0%(H29当初)から93.9%(H31末)に増加させる。</p>																	
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考											
				当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H31末)												
①単独汚水処理場数(箇所)				4箇所	3箇所	3箇所												
②下水道処理人口普及率(%) 下水道を利用できる人口(人)／総人口(人)				93.0	93.7	93.9												
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,106百万円	A	2,104百万円	B	0百万円	C	2百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.1%						
交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H29	H30	H31					
A07-001	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠(汚水)	新設	八橋処理区流域統合	接続管渠φ1,000(推進)、場内改造	秋田市					1,173			
A07-002	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	新設	金足中継ポンプ場建設	中継ポンプ場建設、圧送管布設	秋田市					425			
A07-003	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠(汚水)	新設	(未普及対策)下浜幹線築造 ほか	φ75～250 L=3,000m	秋田市					143			
A07-004	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠(汚水)	新設	(未普及対策)太平・柳田幹線築造 ほか	φ75～200 L=4,000m	秋田市					328			
A07-005	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠(汚水)	新設	農集処理区流域統合(豊岩地区)	実施設計 L=4,300m	秋田市					35			
合計											2,104							
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考		
											H29	H30	H31					
合計											0							
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考		
											H29	H30	H31					
C07-001	下水道	一般	秋田市	間接	秋田市	管渠(汚水)	新設	(未普及対策)宅内排水設備改造費用助成金等	宅内排水設備助成金	秋田市					2			
合計											2							
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考					
C07-001	基幹事業の下水道管渠整備等により下水道利用可能者の水洗化率を向上するため、宅内排水設備の改造費用に対し助成を行うことにより、快適な暮らしを実現し、良好な水環境を創造する。																	
D 社会資本整備円滑化地盤整備事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考				
									H29	H30	H31							
合計											0							
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考					

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	60	547	462		
計画別流用 増△減額	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	60	547	462		
前年度からの繰越額 (d)	0	33	261		
支払済額 (e)	27	319	282		
翌年度繰越額 (f)	33	261	441		
うち未契約繰越額 (g)	3	0	17		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	5.4%	0.0%	2.4%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					